

第一類 第九號

第十九回国会衆議院 農林委員會議録

昭和二十九年五月十三日(木曜日)
午前十一時二十二分開義

出席委員
委員會

立長
事小枝
一雄君 理事佐藤洋之助君

理事綱島 正興君 理事福田 喜東君
理事金子與重郎君 理事芳賀 貢君

秋山 利恭君 足立 篤郎君

佐藤善一郎君
寺島隆太郎君
松山 義雄君
吉川 久衛君

足鹿 覚君
中村 時雄君
安藤 中澤
覺君 茂一君

農林政務次官
平野三郎君

農林事務官（農
林經濟局長）小倉
武一君

員外の出席者

農林經濟事務官業協會
谷垣專一君
同組合部長

專門員 難波 理平君
專門員 岩隈 博君

専門員 藤井 信君

卷之三

業委員会法の一部を改正する法律 の会議に付した事件

農業協同組合法の一部を改正する法律案（金子與重郎君外十六名提出、衆法第三〇号）

○井田委員長 これより会議を開きま
す。

農林委員會議錄第四十二號 昭和二十九年五月十三日

○川俣委員 議事進行に關して……。この農協法の一部改正並びに農業委員会法の一部改正も、前国会において本委員会がかなり長い期間かかりました。慎重審議いたしました結果、審議未了になつた歴史を持つてゐるのであります。従いまして從來の委員会の運営は、大体超党派的に一致できるものというところから、委員の出席についてはかれこれ言わないので一つの習慣であつたのであります。委員会総意のもとに一度審議未了にいたしました法案を再び議員提出において、むしろ改悪された観を持つ案を提出されりますので、前国会の意思と本国会との意思を異にすることもありますのであるとは言ひながら、こういう問題についてはなるべく委員の正規の定員をもつて開催されるよう、特に委員長について格段の御配慮を願いたいと思ひます。

○井出委員長 川俣君の御発言に対して何か御意見はありますか。——別に御意見もないようでありますから、御発言の趣旨を十分了承して取り繕ひをいたしたいと考えます。

農民組合法案、農業委員会法の一部を改正する法律案及び農業協同組合法の一部を改正する法律案、以上三案を一括議題といたし、審査を進めます。

昨日委員各位より御要求のありました資料のうち、とりそろえまして本日配付いたしました分がありますので、これに関する政府當局の説明を聴取す

ることにいたします。谷垣農業協同組合部長。

〔委員長退席、佐藤(洋) 委員長代理着席〕

○谷垣説明員 協同組合法の関係資料を御説明いたします。こういう横に長いのがお手元に参つております。これがこの前に政府提案をいたしましたあの政府原案と現行法の条文の比較対照になつております。それからこういう農業協同組合法の一部を改正する法律案に伴う新旧条文対照というものがあります。これは今度提案されました改正案と現行法との比較対照になつております。両方とも上欄に書いてあります。ものは現在の法律です。旧法律と書いてあるのは間違いで、現在の法律であります。それから下欄に書いてありますのが改正案の条文であります。それからなおこちらの方で改正案のところ点線が一重の傍線がありますのと二重の傍線になつておりますのは、一重の方はこの前提案いたしました政府原案と同様であります。傍線が二重になつておりますのはこのたびの提案の際にそこが変更になつていることになつております。

それから農業協同組合法の一部を改正する法律案、農業関係法律参照条文、これは関係いたします他の法律の条文を集めました。それからお手元に配付しておりますこの表であります。都道府県連合会職員数という一枚刷りのものがありますが、これは県連の信連、経済連その他販購連、開拓連等々の職員

数を県別に出したものです。それから数枚になつておりますこの表は、都道府県別職員数調でありまして、これはそれ／＼の府県別の村の単協——総合単協でございますが、村の単協の集計でござります。これは参考事、会計主任あるいは技術職員、事務職員、常備人等にわけまして表をつくっております。これらのものは昭和二十七年三月三十一日現在、二十七年度の決算の現在におきます数。これが都道府県の総合単協の方は二十八年三月三十一日現在になつておりますが、これは二十八年のセンサスになつておりますので、二十八年のセンサスの数字は二十七年度現在集めたかと思います。これはもう一度確かめて御返事いたしたいと思います。

○小倉政府委員 資料をつくるに際しまして紙の関係と、時間的に行きまでということをございましたので、資料自体がはなはだ見にくるものになつておりますとして申訴ないと存じます。

協同組合法について申し上げますと、上欄が現行法で下が新しい改正であります。この改正案の中でサイドラインとして一本の線を引いてありますのが前の農林省政府案で、二本の線が今回の議員提案の改正案となつておきます。初めの方は別に問題がないのですつと省略いたしまして、第二章六ページからでございます。この事業の点につきましては、政府案において定期積金というのを貯金の中に入れておきましたが、これは議員提案の方でも

かわつております。それから八ページの共済に関する点で、政府案では字句の整理をいたさなかつたのであります。ですが、今回の議員提案では、簡単明瞭に「共済に関する施設」というふうにお直しになつております。九、十の医療、技術ないし教育指導の関係についての字句の整理は同様であります。その次の信用事業についても字句の整理は同様であります。

次は員外利用の点でございます。九ページのあとの方からであります。これについて、新しい議員提案としてかわつている点は、共済事業の整理をいたしました関係上、共済事業につきましても組合員の家族については員外利用と考えないでやつて行くという点であろうかと思います。

それからかわつております点は一ページの下の欄の十条七項であります。二本線が引いてございますが、八号の事業すなはち新しい改正になりました共済事業について共済事業を行く、他の事業を兼営してはいけないという趣旨の規定であります。これはこの前の政府案にはなかつた規定でありまして、共済事業をやる連合会となれば、他の事業を兼営しないといふ点は信用と同じように考えた方が適切じやないかという御趣旨ではないかと思ひます。

九八九

さての規定でございますが、これは、連合会についていろいろの事業の兼営に關しまして從来はある程度の制約を加えるおつたのであります、この規定を削除することにいたしたのであります。

なお新しく十五ページに十条の二と
いうふうに加わっておりますのは、先
ほど共済事業の連合会について規定が
ございましたが、今度は連合会に限り
ませず単協についても、共済事業を行
おうとするものは共済規程をつくり、
行政庁の承認を受けなければならぬ
という共済事業についての監督的な規
定が入つたのであります。これはこの
前の政府案になかつたのであります。
次は十二条でございますが、このた
びは十二条四号ということで下段に書
いてありますが、「当該農業協同組合
の地区内に住所を有する農民の組織
する団体」、これは地区内の協同組合
が、たとえば部落の協同組合が、単協
に加入するという点についてはこの前
の政府提案の改正案にもありました
が、そのほかに、法人といったよう
な、協同組合に限りませずに部落の任
意的な団体についても協同組合に加入
できるといったような、非常に便利な
規定が今度の議員提案には入つておる
点がかわつております。

次は十八ページでございますが、た
だいま申しました組合員の資格を有す
る者がふえた關係上、そういうふやし
たものについては正規の組合員ではな
いということの整理の規定であります。

十九ページはこの前の修正と別段か
わつてはおらないと思ひます。

次は二十二ページから二十三ページにかけてであります。二十二ページの下段のまん中ごろに「選挙又は選任に関する規定」とございまして、以前は「選挙に関する規定」というだけであつたのであります。選任に関する規定」と「選任」が入つております。これは、役員の選挙あるいは選任につきまして、従来は投票による選挙といふことだけであつたのであります。今回の議員立法の法案では、投票による選挙でなくして、議決による選任といふ便宜な方法をお加えになつたのであります。その関係上、ここで定款の記載次は二十三ページになりますが、これがたゞいま申しました「選挙」のはじかに「選任」が出て来るということの方法としてそういう点がふえたのであります。

それから二十五ページになりますと、「共済規程」というのが入りまして、先ほど申しましたような共済事業についての規定を整備するということで、共済事業をやる組合は、当然共済規程をつくるのであります。現在はその点についての法律上の規制があつませんので、それをここに明示をいたしましたのであります。

四十条になりましたて、二十七ページの点につきましても「共済規程」ということが入りました関係上整備をいたしましたのであります。

四十一条の点が書いてござりますが、これはこの前の政府案と同じであります。四十一条の第一項につきましても「共済規程」ということが修正のようになつておりますが、これも先ほど申しました選挙と選任

政府案と違つております点は、三十二ページの下段に、協同組合連合会または中央会というふうになつておりまして、中央会が今度新しく入つておりますが、この前の政府案では、中央会の発起人になる、あるいは中央会に入るということについては、協同組合の議決を必要としないようになつております。その点はむしろ政府案のミスのようなかつこうになつておりましたので、おそらくそういう趣旨で、連合会に入る場合に組合の決議でもつて入るということであれば、中央会に入る場合も原則としてはさようなことが、むしろ均衡的に必要じやないかという趣旨であります。それが四十四条一項の修正であります。

次は三十二ページ、四十八条の関係でございますが、これは総代会を行つ場合に、現行法では「千人以上」ということになつておりますが、今回の議員提案の修正によりましては、それをもう少し下げて「五百人」というふうにいたしたのであります。

それから四十八条の六、三十三ページでございますが、これは役員の選任を加えたという点、あるいは総代の選挙、これは同じでございますが、役員選任等を総代会でやれないという点を加えたのであります。その点は新しい点でございますが、選挙につきましても、役員選挙は総代会でやることはこれはもちろん肝ましくございませんので、従来の解釈は若干異論があるのです。

つたと思ひますか、そういう關係で選挙はやはり当然にやるのですが、役員の選挙または選任は総代会の席上でやるということは適当でないという趣旨であります。
それから設立の関係でござりますが、この点が相当かわつております。三十六ページの六十条の修正がそれであります。今回の議員提案におかれまして新しく入つたのでございまして、この点は從来は何と申しますか、協同組合の設立の認可については、いわゆる廻査された認可、形式上法律に合致しておれば当然その設立を認可しなければならないことになつておるのであります。役所が何も措置をしなければなりません。何日かたつと当然に受かつたと同じことになるというような規定になつておるのであります。ところが信用事業をやる、あるいは共済事業をやるという場合には、従来の協同組合がそのようなことではかえつてよく悪いのではないかということで、多少認可に彈力性を与えるという御趣旨が今回入つたのであります。一つは、事業が健全に行われ、かつ公益に反するようなことがないかどうか、こういう点を判断であります。あるいはまた、今回新しく中央会という制度ができまして、従来の連合会と今回できる中央会との事業がダブルということが当然考えられます。そこで中央会のやるような仕事を連合会の仕事とが大幅に重複して参るということになりますと、今回中央会を府県に一箇あるいは連合会を一箇つくるという制度の建前と矛盾をいたしまして、原則として連合会は中央会のやる仕事と同じようなことはやらないのだという趣旨を、どこかで表わす必要

うにした方がよろしかろうという趣旨であります。次は三十九ページであります。これは解散あるいは清算に関する規定でありますから、連合会の設立の場合に、そういう点を考慮できるとして申上げましたよなことを考へて、普通の組合と同じような解散のやり方では困りますので、その点を先ほど設立について申し上げましたように若干規定を整備したのでござります。

それから六十四条の第五項、これは新しい規定が入つたのであります。これは公済事業を営んで組合についてございまして、共済事業の監督上でございまして、共済規程の承認の取消しということになります。これは新しく入つたのであります。公済事業を営む組合が共済事業の承認を取消されるということになると、組合設立の目的を達成することができなくなりますので、それによつて解散するという趣旨を表わしたものであります。

次は四十三ページ、これは合併の場合であります。合併の場合はおきましては、信用事業あるいは共済事業を営む組合につきまして、五十九条の二項の規定を準用するという規定と、それからその他の組合については五十九条二項ばかりでなく、六十条、六十二条の規定を準用することを入れたのであります。

それから次に四十三ページから四十四ページの点でございますが、共済事業を営む組合などにつきましては、先ほど申しました共済規程の認可の取消しということで解散する場合ができる

すので、そういう場合には役所の措置によつて解散ができるということになりますので、清算をいたします場合、清算人の選任ということも役所がやるのが適当であろうという規定を入れたわけであります。それから中央会の規定であります。この点は名称が、この前の政府案では会頭ということになつておりますが、会長というようになつてしまつてもかわつてないのであります。

組合についてだけ必要な最小限度の規定を入れてあるのであります。

十五条の第三項が新しく入つておるところであります。これは共済規程の関係におきまして、共済事業が健全に行くためにどうなることの関係から、共済事業の運営が組合みずからつくった規定に反して行われておるといふような場合に、必要な是正の命令をいたしまして、その命令に従わないといふときには、共済規程の承認の取消しをすることができる、こういう規定が新しく共済事業に関連して入つたのであります。

させていただきます。
大体以上の点が、この前の政府案の
修正と、今回の議員提出の修正との違
いあります。

けであります。十六国会の過程においては、国際の終期まで、その当時の政府の改正法律案といふものは具体的な審議に入ることができなかつたのであります。なぜできなかつたかと申しますと、この団体再編成に関しましては、全国的な各農業團体等の一つの批判等もありましたし、また各党間にさういふこと、これどうつてこらへ

見解は異なつておつたわけであります。しかし、特に提案者であるところの政府自体の中において、この改正案に対する自信のほどが欠如しておつたというような、そういういろいろの要因があります。まして、そうして遂にこれは審議未了となりふことになつたわけであります。が、今回形をかえまして、議員立法の形で自由党、改進党、日自党の諸君が提出されたわけであります。これが、これが政府提案で出され、今回は議員立法の形で出されたその経緯に對して、これを詳細に承知しないと、この法案の審議にすなおに入ることはなかなか至難であろうと考えますので、それらの経緯に対しまして、提案者並びに政府当局から率直な見解を御表明願いたいのであります。

とに対する二つの大きな点です。これが私ども改進党の政府案における農業委員会に対する二つの大きな点であります。

会議所とそういうものは農業を対象にしての各種団体の連合組織だという形にすべきではないか。それから技術員ということをとつて、そうして農業計画等に必要な知識を持つ人であるならばこれは別であります。現在改良普及貢があり、また協同組合にも技術員がある。そのほかにまた農業委員会に技術員と置くと、うことは、つよい

許さないということでありまして、その結果この法案は私どもの賛成するところとならず、自由党政府としてもその方に御相談がございましたときに、寒いのはこの農業委員会をこのまま放任しておくなりば、この夏の選挙をどうしてもしなければならないことになつておる。しかも現段階における県農業委員会の姿といふものは、相当好ましからざるものがある。そこでこの際この選挙を続けて、県農業委員会のようものを継続することも忍るし、何とか本国会においてこれを解決する方法はないかということから相談がありまして、そこでいぜん申し上げましたところの、技術員の事業団体とはならぬことと、それから農業委員会そのものの系統機関というものを新しく立てない、こういう二つの原則の上に立ちまして、あと事務的な問題あるいは町村農業委員会の部面におけるよりよき改善と見られるような点はそのままのみまして、ただいま申し上げた技術員の問題と系統会議所の問題だけを農業委員会の会議という性格からつけて、その線で一種の妥協をいたしました。一方それと同時に出来ました農業協同組合法につきましては、農業協同組合の運営上、ただいま改正の要點を小倉局長から御説明申し上げた通り、事務的な問題が大分あるのであります、事務的な問題の能率化への問題と、もう一つは御承知のように今問題になつております農業共済の規定といふものがほとんどない。これでは現段階のように協同組合の共済事業が相

当進展して参りました今日、どうして
もこのまま放任することはできないと
いう切実な問題もありますので、この
問題を去年の原案である事務的な改正
の中にお差加えまして、一方中央会
のあり方については、いろいろ論議も
あります。が、一応時間的な関係もあり
まして、昨年の原案を骨子といたしま
して、そのままのんだ形で、協同組合法
の一部改正の法律として今回提案した
のであります。これはさつばらんに
経緯を申し上げたのであります。が、そ
ういう経緯で、いわゆる農業委員会法
に対しても、改進党が前回おきました
のであります。これはさつばらんに
経緯を申し上げたのであります。しかし
た線が今度の原案であります。しか
し協同組合法につきましては、去年の
原案に対してプラス二、三の点があり
ます。が、主たる点は、今切実に迫つて
おる農業共済に対する規定の改正をす
る。こういうことが加わつて来たわ
けであります。それが提案した今日ま
での経緯の内容であります。

し、ことに近く現行法に基きますといふ問題でござりますので、この国会において政府といたしまして結論を得て、さらに御審議を願うというところまでわざでございますので、何らかの方途がある必要であるということは考えておりましたが、何分にも非常にむずかしい問題でござりますので、この国会におけられたような次第でございます。しかるところ今回議員各位が法案を御提出になつたのでございますが、政府といたしましては行かず、ひたすら研究を続けておつたような次第でございます。かかるところ今回議員各位が法案を御提出になつたのでございまして、本委員会において御審議を願うのでございまして、本委員会の各位におかれまして、議員立法によりますが、いずれ政府が法案を提出いたしますとしても、本委員会において御審議を願うのでございまして、本委員会の各位におかれまして、議員立法によります法律を御審議願うということになりますならば、これは非常にけつこうなことである。政府といたしましては、幸いにしてこの法案によつて結論を得られますならば、その線に沿ひまして諸般の施策を進めたい。かようにしておるのでござります。

ということを、抽象的な表現ではあるけれども表明しておつたときもあるのです。そういう場合においては、議員立法でこれが提出されるということになると、「これは政府当局にとつては、場合によつては迷惑ごくのことであるかも知れぬと、私は老練ながら推測するわけがありますが、そういう点はいかがでありますか。」しかしも今提案者の金子議員の御説明によりますと、農業協同組合法の改正の点に対しましては、昨年の政府の改正案よりも若干ある意味において彈力性とまたプラスになる点がある。

業委員会法の改正というものはまつたことになると考へるわけであります。そういうふうに對しまして、農政を担当するようなると考へるわけであります。そういふ林当局として、かかる法案が一方においては、变形されたような形において議員立法の形で提出されたということに対しては、この成立を期待されるような、そういう積極的な意味において期待を持つておられるのか、あるいは先ほど言つたように、これは迷惑である、というような考へを持つておるのか、こういう点も一應率直に御見解を披瀝してもらいたいのであります。

結論的には同じようなことになりますので、この法案が幸い成立いたしましたならば、政府といたしましてはその線に沿つて諸般の施策を進めることで、こういうことで期待をいたしておる次第でござります。

る提案者と政府の意見をまず調整してもらいたいと考えるのであります。その点はいかがでしょうか。

○金子委員 これは提案者の考え方とした。たゞ一部改正としての性格をもつてこれを打ち出しているか、あるいはそうでないし、単なる農業協同組合法の一部改正なら一部改正、あるいは農業委員会法の改正は改正として、別個な立場に立つてあるかという問題に対して、これは誤解を招くといけませんので、この点ははつきりしておきたいと思うのですが、団体再編成の一つの手段としてはないしは一角としてこれをやることではないのだ。これはまったく別個の立場だということを提案者としてはつきり申し上げておきます。

○若賀委員 政府当局に対しても、午後から保利農林大臣が出席するということを言われておるので、大臣にじき

じきに尋ねたいと考えております。

ただいまの金子委員のお話によるところ、これは別に農協法の改正と農業委員会法の改正というものは、それほど

相関関係は持つておらぬというふうに私は解釈して、この審議を進めておきます。

○金子委員 そこでこの団体の問題について、団体の性格とこの二つの法案の組合せということに対しても、再編成の形でいつも並行するということには考えておらないけれども、ただ政府が出したまし農業委員会法のこの最初の案と、それから今回出したまし議員提出の案のうち、一番の相違点が二つある。その一つとしては、農業委員会の会議所というものを国と県の段階に置

いて、農業委員会オonlyで、独立体系をとつておる。そこに新しい農業団体がまた一つできるということに私は反対の立場から、農業会議所といふことに政府の前年の案を修正いたしましたが、本年の原案として出してあります関係上、オール団体が入るということになりますと、今協同組合法の中

に協同組合中央会という指導連にかかることになりますと、これが当然そこへささまるべきものだという点だけが関連性があると思います。

○若賀委員 私は金子委員に対しましては、主として農協法改正の提案者代表という立場で今後質問を続けたいと思つておりますが、この農協法改正案を見ますと、これは別に農業委員会との関連のもとに、この法案の審議を進めなければならぬという点はいさ

さかもないのであります。もちろん農業協法一部改正であるとするならば、純粹の意味における農業協同組合法の現行法の欠陥とする点は、今後どうした

かのところの法の改正というものが行なわれるべきであるというふうに考

えておられます。そういう意味において私はこの農協法改正に対する改正

案の支柱をなすような点に對しては、

総論的な質問を行いたいのであります

が、この改正点を検討いたしますと、

第一点は、町村段階における一つは忠誠義務が明確に規定されなければならぬと

いうことが意図されておると思うわけ

であります。それは結局農協の役員が、經營の側に当たるところの役員の責任規定といいますか、義務規定とい

ますか、こういうものを明確に規定づけて、組織に対し忠誠でなければならぬということを十分要求しているよ

うに考えるわけですが、これらは終戦後における一つの混乱期を経た現在の段階においては、はたして

そういう義務づけというものを強く打ち出すべきであるかどうかということ

を、法律の根拠によつてかかる荷物を背負わせることが妥当であるかある

いはまた意識の中から自覚をもつてかかる方向に指導して、それと同じよう

な結果を期待する方がいいかというよう

が及ばないのが、現在の協同組合の持つておる力の実相であります。かかる

欠陥を是正するためには、一つは農村における部落組織、部落協同体とい

うなものとの協同組合との緊密な結びつきをどうするかというところに、まだ未解決の問題があると考える

だけであります。この点については、

今度の改正案の中においても、部落協同組合的なもの、あるいはまた、これは終

戦後の協同組合が、自主的だ／＼とい

うことにあまり強くとらわれてしまった観があるのじやないか、こういうこ

とが考えられます。

そこで一方においては役員の責任規定を法律で明確化すると同時に、現在

合員の形で協同組合の組織内に入れる御説明を聞かないとわかりませんけれ

ども「地区内に住所を有する農民の組織する団体」、こういうものが一応准組

合員の形で協同組合の組織内に入れる

というような仕組みになつておるわけ

であります。これらの点に對して、もう少し具体的な分析をした場合において、かつての産業組合時代におきまし

ても、農事実行組合が法人の資格をもつて産業組合に入ることができた、し

かも整理組合の形で加入ができたわけ

であります。これがかかる観点に立つた場合において、この部落の生産体に対し

て協同組合からながめたところの関連

をどうするかという点について、今まで整理組合の形で加入ができたわけ

であります。これから役員に対する忠誠義務を規定しておるわけであります。ただ問

題は、かかる役員に対する忠誠義務を強化するということだけで、現在の町

村における協同組合の経営は安泰になり、安定するかということになると、

なか／＼そういうふうには行かないと思ふのであります。なぜ現在協同組合

が弱体化しておるか、農民の経済的な利益あるいは社会的、文化的な利益を守るという目的を持ちながら、その期待にな／＼沿わないといふところには、いろいろな理由が介在しておると

思つておられます。何としても協同組合法の改正においては、ことさらに力を用

いておられなかつたような点があると思います。この点に対する御見解と、

それから役員に対する忠誠義務の規定を、法律の上において少しきびしくう

思います。この点に対する御見解と、

それから役員に対する忠誠義務の規定を、法律の上において少しきびしくう

思います。

うなことのないよう、一方においては指導機関の強化を行わなければならぬ。こういう両建てで行くべきものだ、こう考えておられます。この点は私も芳賀委員とまったく同感に考えておりま

それから部落の組織の前に、ちよつと質問に触れておりますのでお答えをおきますが、協同組合が本来生産協同体としての使命を果すべきであるけれども、なか／＼果し得ない。これは協同組合自体の事業運営の内容が非常にむずかしいことと同時に、それを常にむずかしいことと同時に、それはばむよ／＼な、戦後における農業会解散以来の無統制な形における農業団体の濫立によりまして、その間ににおいてなわ張りり争いさえもあるるというような形態、それも原因しておりますので、そういう点に参りますと、今後協同組合が生産協同体として真に使命をはたすためには、農村団体の眞の再編成ということを考えなくちゃならぬのだと考えております。

最後に、部落共同体に対してこの際明確化されないといふお話をあります。が、先ほど御指摘になりましたところの准組合員の問題は、ここに本来ならば部落共同体の問題を法制化いたしますとして、そのものを团体加入できるような形のもの、具体的に言いますならば、実行組合法的なものをここに加えて行くことが私は妥当だ、こう考えておりますけれども、この点は率直に申しまして、協同組合の抜本改正の機会に譲るよりほかにない。今日においては時間的に余裕がありませんので、その点は不本意だと思いましたけれども、やはりそれらの問題を取上げて抜本的な改正をする機会もあるうが、し

かしながらそれまでに行なうことが正しいという問題を、とりあえずここに取上げたのが今度の改正だということを御承知願いたいと思います。

○芳賀委員 私は今金子委員の言われた部落組織等の問題は、次の段階に抜本的な改正の場合に打出すべきであるというお話をありました。考え方としてはいたしましては、まず第一に、末端における単位農協の段階において、いかにしてその姿を整備し、確立させるかと、いうことが一番先決になつて来ると思ひわけであります。都道府県中央会あるいは全国中央会のような組織をつくる前に、まず町村における協同組合の組織形態をいかにしなければならぬかということだが、どうしても前段に出でて来たなればならぬ問題であると思ふわけであります。こういう点からいたしまして、漠然とした農民の組織する団体等を、准組合員として加入させることで、ある程度のものであつては、これは期待に沿うことができると思います。

て行かないとい、これはやはりほんとうの意味の生産面における、あるいは経済面におけるところの協同体的な本質が出て来ないのじやないかといふふうに考えるわけあります。そういうふうに考えてみると、困難な作業ではあるかもしませんけれども、まず部落組合をどういうふうにして現在の諸情勢の中において有機的に活動のできるようなものにつくり上げるかということの、この努力が一番必要ではないかとおもいますが、今までにおけるところの部落協同組合の場合においては、町村における単に協同組合と同じような、一つの法の規定のもとにおいてつくればつくれるという程度であります。これは実際において全国各地においても運営が具体的に進んでおらないといふふうに考えておるわけでありります。そういうふうに考へておるわけでありまます。そういう点に対しまして、団体創立の場合は非常に重大なる欠陥があるといふふうに私は考へておるわけですがあります。これが、この点に対する提案者の御意見、なお単位農協の組織の確立という点に対して、どのようなことを想在行わなければならぬといふふうにおきづきであるが、そういう点は政府委員からあわせて御答弁を願いたいと思ひます。

法の中では部落協同体のあり方に法制化したいということは、私も常に望んでおるところであります。たゞ私がこの際すぐこの法案を出すのに考へたことは、私が間に合わなかつたという内情を申し上げますと、実はかつて農事実行組合、養蚕実行組合というような形の法律によりまして、それが主として部落の共同連帶の一つの組織であり、同時にそれが町村協同組合の下部組織でありますというような緊密な連絡を持つておるといふことは、相当成績をあげておるのであります。ですが、その際に、私の現段階の考え方をいたしまして、部落団体に対しては業種別は絶対きらいたい、業種別で部落をさきたくない。ところが今までの協同組合法というものが非常に散漫でありますために、特殊な事業の協同組合並びにその連合会と、それから特殊な協同組合が一部落あるいは数部落を合して自由にできて、濫立しておるといふところから行きまして、どうしても部落団体に対しでは法制化をいたしまして、そしてその線まで事業別に系統ねじりシヨナリズムを及ぼさないような部落団体がほしいということが、率直な私個人の考え方であります。そのためにはどうふうなものまで持つて行くのにはどういうふうな形に法制化したらいかであります。お考えについてはまたお対して、それまで進まなかつたわけであります。お感じであります。たく同感であります。

10. The following table shows the number of hours worked by 1000 workers in a certain industry. Calculate the mean number of hours worked per worker.

○井出委員長 午前中の質疑はこの程度にいたし、暫時休憩いたします。

衆議院事務局

印刷者

大藏省印刷局